

# ドローンによる農薬散布時の手続き要件の明確化

(平成27年11月27日 農林水産省通知 27消安第4481号)

## 規制改革の内容

### 特例措置前

農薬は、使用方法を定めて登録する必要があり、「地上散布」で登録がある農薬であっても、「無人ヘリコプターによる散布」で使用した場合のデータ提出・安全性の判断が必要

### 特例措置

登録がある農薬を、従来と同じ濃度等で使用する場合は、「無人ヘリコプターによる散布」であっても登録申請時のデータ提出を不要とすることを明確化

### 効果

農作業の効率化・生産性の向上

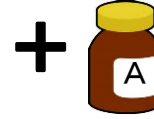
## 規制改革の概要

例：水稲で使用されている製剤Aを散布する場合

### 地上散布



有効成分濃度  
**0.0040%**



データ提出

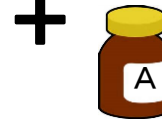
安全な農薬として登録



### 無人ヘリコプターによる散布



有効成分濃度  
**0.83%**



データ提出

登録農薬であっても、使用方法等が異なる場合は、データ提出が必要。

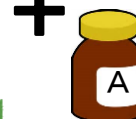
農薬を従来と同じ濃度等でドローン等でも使用する際の申請時のデータ提出不要を明確化

(消費・安全局農産安全管理課長通知)

農作業の効率化・生産性向上



有効成分濃度  
**0.0040%**



データ提出  
不要

